

視察報告書

厚生労働省・北海道白老町・北海道室蘭市

令和4年5月25日(水)～5月27日(金)



厚生労働省



北海道白老町



北海道室蘭市

松阪市議会

政友会

令和4元年6月6日

松阪市議会議員 堀端 脩 様

松阪市議会
政友会 山本 芳敬

令和4年5月25日（水）から5月27日（金）の間、行政視察を実施しましたので下記のとおり報告いたします。

記

1. 視察参加者 松阪市議会議員 政友会

【議員】 幹事長 山本 芳敬・ 副幹事長 米倉 芳周・堀端 脩
坂口 秀夫・市野 幸男・松本 一孝・中村 誠 7名
（但し、堀端 脩氏は公務重複のため26日より参加）

2. 視察先及び視察事項

（1）厚生労働省

- ①ワクチン行政について
- ②ヤングケアラー問題について

（2）北海道白老町

- ①アイヌ政策の推進について
- ②ウポポイ（民族共生象徴空間）について
現地視察

（3）北海道室蘭市

カーボンニュートラル実現への包括的な取組について

- ①室蘭の産業
- ②水素社会推進への取り組み
- ③脱炭素が及ぼす地域産業（石油・鉄鋼）への影響
- ④次世代エネルギー産業集積都市を目指して
（洋上風力発電関連他）

3. 視察内容

別紙のとおり

I. 厚生労働省

1. ワクチン行政について

◆ 対応者

厚生労働省健康局 健康課予防接種室
主査 入澤 優

◆ 内容

(1) 小児新型コロナワクチン接種について

ファイザー社ワクチン 対象者5歳以上11歳以下
接種回数・間隔 → 3週間の間隔をおいて2回
740万人対象1600万回分確保

1. 3mLの生理食塩液で希釈し、1回あたり0.2mLを注射

(2) 国内の新型コロナワクチン接種状況

全体

1回以上接種者 81.7% 2回接種者 80.5%
3回接種者 57.9%

うち高齢者65歳以上

1回以上接種者 92.9% 2回接種者 92.6%
3回接種者 88.8%

うち小児接種

1回以上接種者 16.2% 2回接種者 13.0%

(3) 新型コロナワクチンの4回目接種の有効性・安全性

3回目接種から4か月以上経過した60歳以上の者において4回目接種による感染予防効果は短期間しか持続しなかった一方、重症化予防効果は4回目接種後6週間減衰しなかったと報告されている。

4回目接種の安全性について

3回目接種から5か月経過した後に4回目接種をすることで著し

い問題が生じることは想定しづらい。

(4) 4回目接種の概要

- ①位置づけ 重症者予防を目的、特例臨時接種として位置づけ
- ②対象者 60歳以上の者、18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者その他重症化リスクが高いと医師が認める者

(対象者については様々な情報を収集しながら検討。)

- ③使用ワクチン ファイザー社製及びモデル社製ワクチン
- ④接種間隔 3回目接種から、少なくとも5か月以上空ける。
- ⑤接種勧奨・努力義務

接種勧奨の規定は、全ての接種対象者に適用。
努力義務の規定は60歳以上の者のみに適用。

5月25日から4回目接種を開始

(5) 60歳未満の基礎疾患を有する者等への接種券発行について 以下の5つの対応例を周知

- ・対象者の申請
- ・接種会場において対象者確認して接種券を発行
- ・接種券情報が印字されていない予診票を接種会場に置く
- ・4回目接種対象者となる可能性の高い者に接種券送付
- ・3回目接種完了者全員に接種券を送付し接種会場で確認

7月末までに3回目接種者が4回目を接種 できるワクチンを確保

◆ 所感

ワクチン接種において65歳以上、新型コロナワクチン3回接種者88.8%と進んでいる中、全体では57.9%と極端に下がる数値となっており小児接種においては1回接種者16.2%とやはり低い数値となっている。ワクチン接種による副反応・後遺症などの実態がよくわからないという不安感情がある。

何十年も経過すれば見えてくるのかも知れないが、現在の段階では

小児接種を含め不安が先立つ気持ちも理解できる。世間には様々な見解が出回っているなか厚生労働省として様々な準備を重ね新型コロナの対応策を行って頂いている事に感謝すると同時に様々な想いや葛藤も伺える。

4回目接種にむけて動き出しているが、国民の不安材料を払拭しメリット、デメリットをしっかりと周知するしかないだろうと思う。そのうえで個人の判断に委ねるしかないだろう。今回、努力義務規定も設けられているがやはり個人の判断になると感じる。

2. ヤングケアラー問題について

◆ 対応者

子ども家庭局 家庭福祉課 虐待防止対策室
室長補佐 内尾 彰宏

◆ 内容

(1) ヤングケアラーの実態調査結果

世話をする家族の有無のリサーチ結果として、小学校6年生で6.5%、中学2年生で5.7%、高校2年生で4.1%とが世話をしている家族がいると答えている。

その影響で「自分の時間が取れない」がそれぞれ15.1%、20.1%、16.6%となっている。

(2) 現状・課題（3本柱）

①家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくい構造。ヤングケアラーに関する研修等は十分でなく地方自治体での現状把握も不十分

②支援策、支援につなぐための窓口が明確でなく、また、福祉機関の専門職などから「介護力」と見なされ、サービスの利用調整が行なわれるケースあり。

③ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要な子供がいても子ども自身や周囲の大人が気づくことが出来ない。

(3) 今後取り組むべく施策

① 早期発見・把握

- ・ 関係機関やボランティアなどへの研修、学ぶ機会の推進
- ・ 地方自治体における現状把握の推進

② 支援策の推進

- ・ 悩み相談支援・関係機関連携支援・教育現場への支援
- ・ 適切な福祉サービス等の運用の検討・幼い兄弟をケアするヤングケアラーの支援

③ 社会的認知度の向上

- ・ 2022年度から2024年度までの3年間で認知度向上の「集中取組期間」とする。

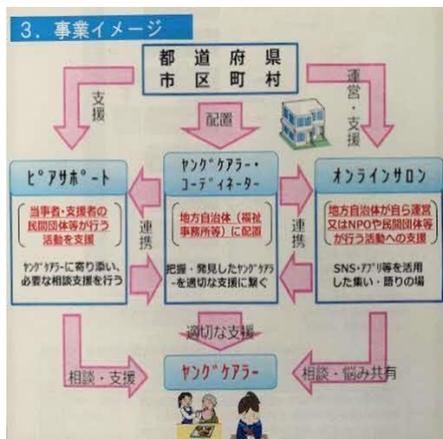
(4) ヤングケアラー支援体制強化事業

(ヤングケアラー実態調査・研修推進事業)

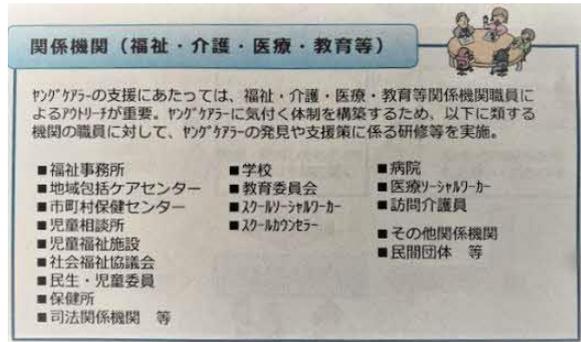
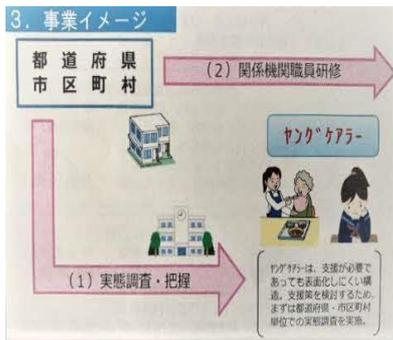
① 事業内容

- ・ 実態調査、研修等の自治体への財政支援
- ・ ピアサポート等支援者団体への支援
- ・ オンラインサロンの設置運営支援
- ・ コーディネーターの配置

令和4年度予算 212億円



(1) ヤングケアラー・コーディネーターの配置	
①実施主体	都道府県、市区町村
②補助基準額	1 都道府県、指定都市あたり 17,637千円 1 中核市・特別区あたり 11,291千円 1 市町村あたり 6,312千円
③負担割合	国：2/3、実施主体(自治体)：1/3
(2) ピアサポート等相談支援体制の推進	
①実施主体	都道府県、市区町村
②補助基準額	1 都道府県、指定都市あたり 7,261千円 1 中核市・特別区あたり 4,923千円 1 市町村あたり 2,539千円
③負担割合	国：2/3、実施主体(自治体)：1/3
(3) オンラインサロンの運営・支援	
①実施主体	都道府県、市区町村
②補助基準額	1 都道府県、指定都市あたり 3,794千円 1 中核市・特別区あたり 2,582千円 1 市町村あたり 1,710千円
③負担割合	国：2/3、実施主体(自治体)：1/3



◆ 所感

福祉、介護、医療、教育等、関係機関が連携し、ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる事が最大の課題だと感じる。デリケートな問題だけに表面化されず辛い思いを抱え込んでしまい孤独感や絶望感を抱くことのないように、もっと人に頼っていい社会作り、街づくりをできれば良いと思う。地域連携のもとに視野を広げ相談窓口となる行政窓口をしっかりと拡充する必要がある。

II 白老町行政視察研修「アイヌ政策の推進について」

◆ 白老町概要

北海道中南部に位置し、胆振総合振興局に属する町。

面積：約425.8km²

人口：15,895人

世帯数：9,329世帯

◆ 白老町対応者

ご挨拶：白老町議会議員 総務文教常任委員会

委員長 古谷 一孝

議会事務局長 本間 力

政策説明者：政策推進課・アイヌ政策推進室

課長 富川 英孝 ・ 主幹 鶴澤 友寿

主任 日置 典邦



白老町アイヌ施策基本方針

◆ 趣旨

アイヌ民族は、白老町において先住の民として歴史の基礎を築いてきた。しかし、近世以降の和人の流入、明治以降の植民・同化政策により、アイヌ民族の尊厳と自律が失われていった。

世界的に先住民族の権利や尊厳、文化の回復が進んでいる潮流の中、アイヌ民族の人口が多く、アイヌの文化の振興をまちづくりの施策の一つとしている白老町では、2007年9月に「白老町アイヌ施策基本方針」を定めアイヌ文化施策に向けた方向性を明示し、町内関係機関、団体と連携を図りながら、施策を展開してきた。

同方針が策定されてから、14年が経過し、アイヌ文化振興を取り巻く動向も変化してきている。

2019年には、「アイヌ施策推進法」が施行されたことから、地域振興・産業振興・観光振興等を含めた施策を総合的・効果的に推進し、全ての国民が相互に人格・個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指すとともに、アイヌを法律上初めて先住民族と位置づけ、差別禁止を定め、アイヌ文化の正しい理解、町に息づく伝統的な文化の保存・伝承を発展させ、次世代に引き継ぐため、施策の総合的方針として新たに改定した。

◆ 改定に至った経緯

白老町は平成19年度に他の自治体に先駆けて、「アイヌ施策基本方針」を策定し、アイヌ文化振興の施策を展開してきたが、近年、取り巻く環境の変化から、令和元年5月に施行された国のアイヌ施策推進法の趣旨などを反映し、白老町に息づくアイヌ文化を保存・伝承・発展させ後世に引き継ぐため、基本的な考え方・課題の明確化、具体的な施策を体系的に示すアクションプランの要素を取り入れ、中長期的に新たな方針として改定した

◆ 本方針の改定にあたって

町内アイヌ関係団体をはじめ各分野の専門家が参画した「町アイヌ施策基本方針検討委員会」を設置し、計4回にわたる討議を重ねて内容の検討・整理を進め、町民向けパブリックコメントの実施及び町議会への説明を経て、改訂案を決定。

◆ 具体的方針

- ・アイヌ民族の歴史と文化を正しく認識し尊重する社会を創造する。
- ・白老町のアイヌ文化の振興と伝承に努める。
- ・アイヌ民族の歴史や文化に関する教育の振興を図る。
- ・産業の振興、生活環境の充実に努める。
- ・アイヌ民族に関する施策を総合的に推進する。

◆ 主な課題

- ・歴史や文化の研究・保存・伝承のあり方。
- ・伝統的有用植物や林産物等の素材確保。
- ・アイヌ関係団体・町内機関・団体との連携による強みを活かした施策展開のあり方。
- ・次世代の担い手確保のあり方。
- ・町内アイヌ関係団体の更なる連携強化のあり方。

◆ 今後の取り組み

この基本方針に基づき、文化・教育・産業振興など、町と関係機関・団体等が密接に連携を図り、アイヌ政策推進交付金等を活用し、具体的方針の推進と課題解決に向けて取り組むものとする。

◆ アイヌ関係団体

- ・一般社団法人 白老アイヌ協会（会員235名）
- ・白老民俗芸能保存会（会員30名）
- ・一般社団法人 白老モシリ（会員136名）
- ・その他刺繍サークル4団体

◆ 所感

松阪市は、松浦武四郎を通してアイヌ民族との深い縁がある。当時、松浦武四郎が考えたであろうアイヌの歴史や文化・伝統の大切さを現在になり、法制化されたと感じる。

ただ、今回の視察においては、白老町の独自の施策であり、主な観光資源がない地方としては、アイヌ民族と色々な分野で相互の発展を目指すものである。

松阪市においては、市民の中に民族という捉え方はないと思うが、在日外国人や精神的、身体的マイノリティなど、多様性を区別せず自然と社会に受け込むようおこなっていかねばならないと感じる。

Ⅲ. 北海道室蘭市

1. 室蘭市の概要

(1) 人口 79,090人 (R4. 3末現在)

44,280世帯 (R4. 3末現在)

(2) 面積 81.01 km²

(3) 概要

港湾を中心とした港湾工業都市であり、基幹産業として製造業（鉄鋼・石油化学 製品）があり、就業人口42,879人（H28 統計）のうち約3割にあたる12,686人が製造業・建設業等に従事している。

主な立地企業

ENEOS(株)室蘭事業所 ・ エア・ウォーター(株) ・ 五洋建設(株)室蘭製作所 ・ チョダウーテ(株)室蘭工場 ・ (株)檜崎製作所 ・ 日本製鋼所 M&E(株) ・ 日本製鉄(株)北日本製鉄所 ・ 日鉄セメント(株) ・ 函館どつく(株)室蘭製作所 ・ 三菱製鋼(株)室蘭特殊鋼

2. 視察テーマ

- (1) 室蘭市におけるカーボンニュートラル実現への包括的な取組について、現状と方向性について理解することを研修目的とした。

3. 対応者

室蘭市経済部 産業振興課 課長 佐々木 殉一 氏



室蘭市役所にて研修

4. 研修内容

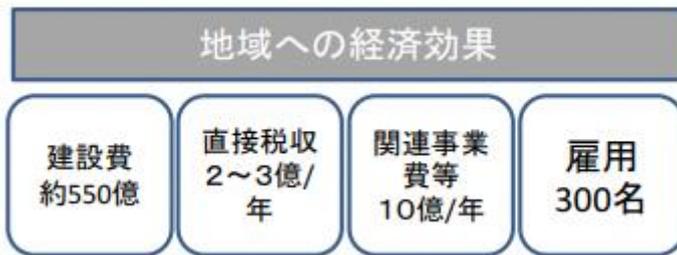
①室蘭の産業

鉄鋼不況により基幹産業の製鉄会社が相次ぎ高炉を休止している現状があるなか「特殊鋼製造への転換」と「第2高炉の存続」を目指し三菱製鋼との合同事業による北海製鉄設立、三菱製鋼の鋼材部門を分社化した三菱製鋼室蘭特殊鋼設立。

※特殊鋼：様々な合金元素の添加と熱処理を施すことにより強度・靱性などの特性を高めた鋼材 自動車の足回りやエンジンなどの重要保安部品で使用

その他にも、新たな産業軸の形成として、環境産業へ取り組みを開始し平成14年、PCB廃棄物の処理施設受入れを表明。

平成15年に北海道内の処理施設として認可、H20年より施設（JESCO運営）が稼働し、令和8年3月末までに施設の解体も含め全ての事業終了予定。



PCBとは？
 ポリ塩化ビフェニールの略称で、人工的に作られた、主に油状の化学物質です。PCBの特徴として、水に溶けにくく、沸点が高い、熱で分解しにくい、不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されていましたが、現在は製造・輸入ともに禁止されています。

②水素社会推進への取り組み

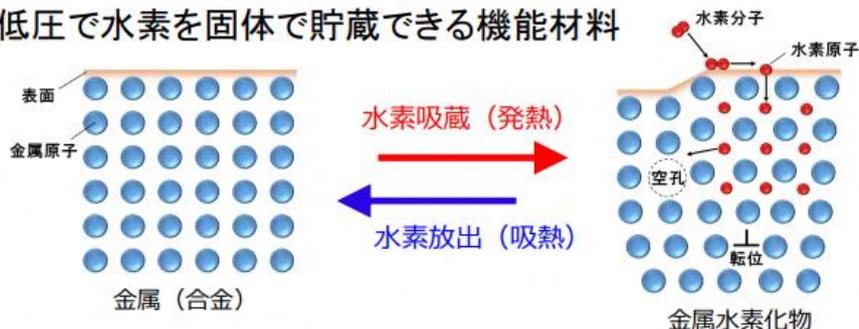
地域連携・低炭素水素技術実証事業への参画（環境省採択案件（建物及び街区における水素利用普及を目指した低圧水素配送システム））



室蘭市が水素社会構築推進に取り組む背景は次の2点にあった。

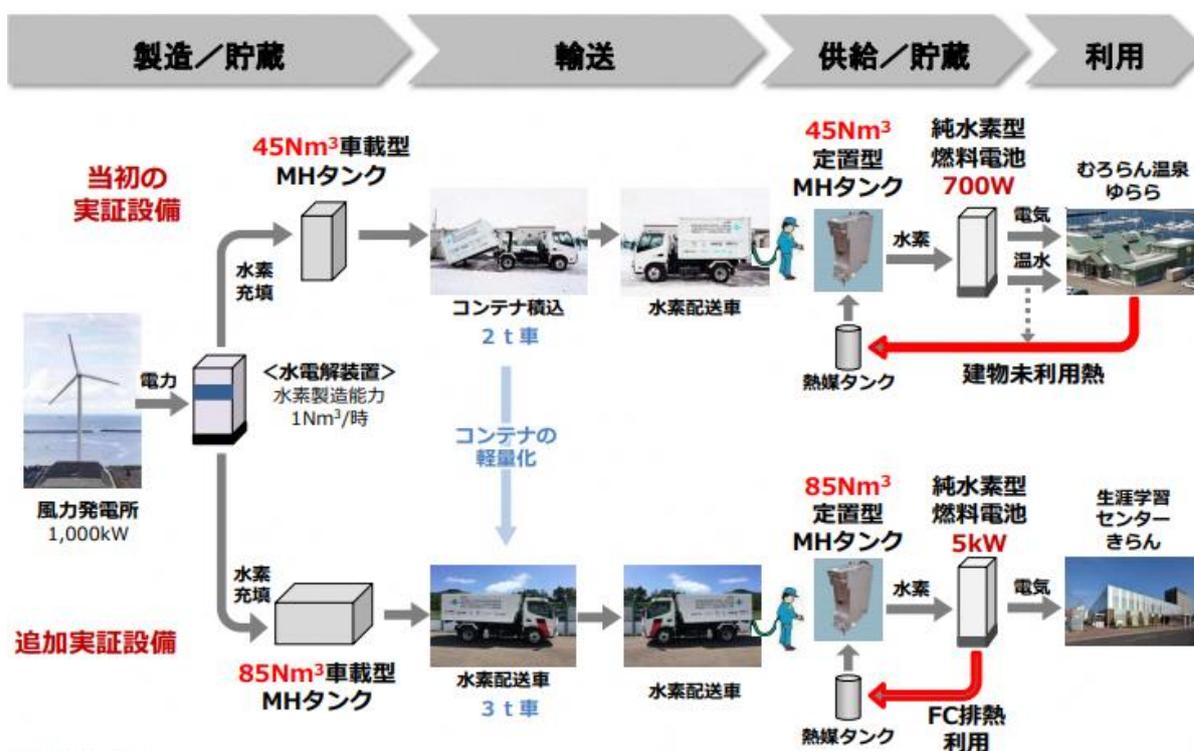
- I. 高炉存廃問題以降、常に更なる産業軸の模索に取り組んでいた。
⇒環境関連産業への期待
- II. 地域の基幹企業である(株)日本製鋼所では、古くから水素関連技術の研究が行われており、関連製品（蓄圧器、**水素吸蔵合金**）が製造されていた。

水素吸蔵合金 (MH: Metal Hydride) とは 常温、低圧で水素を固体で貯蔵できる機能材料



- ・ 本実証で使用する吸蔵合金は、消防法上の非危険物であり、低圧（1MPa 未満）で水素を貯蔵できるので取り扱いが容易
- ・ 金属結晶中に水素が存在するので、容器が壊れても水素が大量に噴出することがない
- ・ 合金の体積の 1,000 倍以上の水素を吸蔵するため、コンパクトに貯蔵可能
- ・ タンク内部が低圧のため、円筒形や箱型等 用途に合わせたデザインが可能

実証事業の流れ



水素配送車は鋼製コンテナ（MHタンク：45Nm³、750kg）から幌車にして軽量化を図り配送量が約2倍（MHタンク：85Nm³、1,390kg）となった。

◆ 実証事業の目指す姿

- ・ 建物や街区に水素を導入しやすいシステムの構築
- ・ 地産地消エネルギー利用と低炭素な街づくりへの展開

◆ 行政サイド関連事業

- ・ 水素ステーション（移動式）整備
- ・ 公用車としてFCVを導入し普及啓発

H28年に移動式水素ステーションを室蘭市が整備併せてFCV 2台を公用車として導入し普及啓発を実施



ステーション整備費: 2億5千万
FCV: 購入費848万(MIRAI)
リース代16万2千円(クラリティ)

※ステーションの維持管理は
エア・ウォーター(株)へ依頼

③ 脱炭素が及ぼす地域産業（石油・鉄鋼）への影響

室蘭で起こった直近の経済大事件
石油産業（ENEOS(株)の場合）

JXTG エネルギー室蘭製油所製油機能停止(2014) ⇒製造機能停止(2019)
⇒物流拠点化（油槽所）

- 雇用損失 230名 ⇒ 80名
- 直接税収減 3億円
- 地域経済損失 50億円/年
- 製造品出荷額の減少 5000~7000億円/年程度

☆要因：将来的な石油需要の減少 ⇒ 国内エネルギー企業の統合
⇒ 製品余剰 ⇒ 余剰アセットの整理

カーボンニュートラル推進の流れで様々な企業の事業体制に影響があり、脱炭素関連の事業に取り組む企業が出てきた。

例)

ENEOS(株)の取り組み

脱炭素・循環型社会への取り組み（目指す事業像）

脱炭素・循環型社会の構築に向けて、CO₂フリーの電気・水素・燃料を中心としたエネルギー、循環型の金属・化学品等の素材のサプライチェーン構築を進めていく

日本製鉄株式会社の動向

ゼロカーボン・スチールへの挑戦

世界にまだ存在しない前人未踏の超革新技术の他国に先駆けた開発・実機化に経営の最重要課題として挑戦



超革新技术（鉄鋼製造プロセス）の他国に先駆けた開発・実機化に向けた体制を整備（既設置の委員会に加え、4/1 にゼロカーボン・スチールプロジェクトを新設）高炉水素還元等の分野で世界に先行している技術開発を、今後更に強化し、ゼロカーボン・スチールに向けた技術開発で今後も世界をリード

④次世代エネルギー産業集積都市を目指して（洋上風力関連他）

大量製造・集積

製造・・・洋上風力など、北海道の豊富な再エネにより水素を製造

集積・・・港湾と背後地を活用し、国内外からの水素を集積

大量消費

産業利用・・・大規模工場による製造プロセスや発電、熱利用、船舶へのバンカリング等



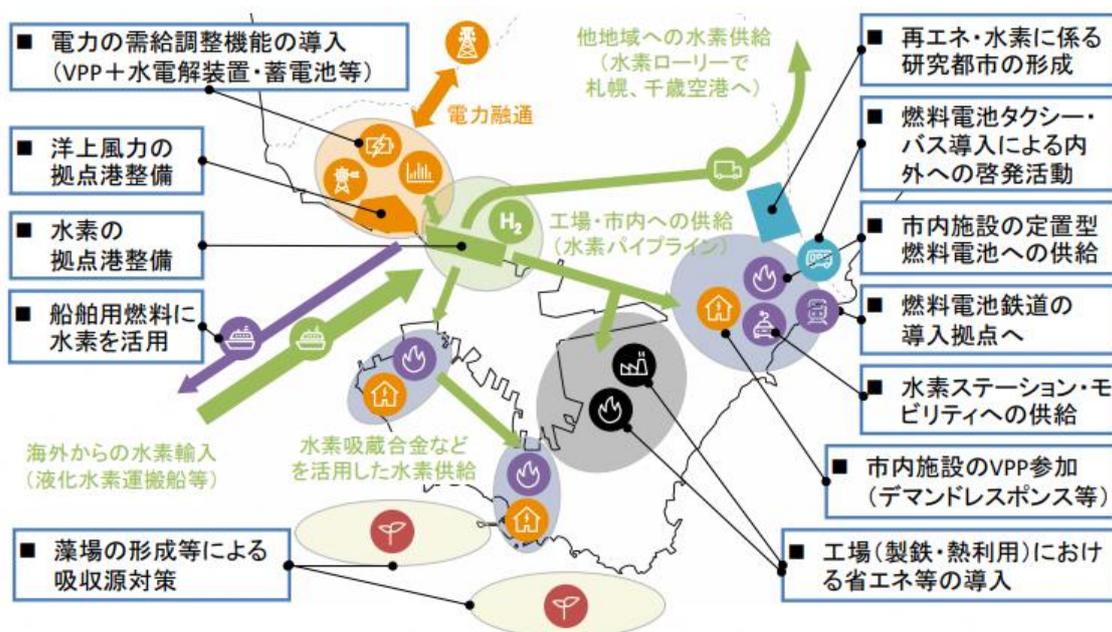
地域企業等と連携し様々な取組を行う。

- ・室蘭市成長産業振興ビジョン策定（2020年3月）
- ・室蘭脱炭素社会創造協議会の設立（2021年5月）
- ・2050年以降の水素拠点港を目指した国際サプライチェーン構築実証の積極的誘致

- ・英国アバディーン市（スコットランド）と水素エネルギー産業発展に向けた MoU 締結
 - ・室蘭洋上風力関連事業推進協議会設立（2020年1月）
 - ・室蘭市と大成建設株によるカーボンニュートラル達成のための包括連携協定を締結
 - ・R3.10.25 2050年のカーボンニュートラル実現を目指すゼロカーボンシティを宣言
- 港湾をエネルギー製造・供給拠点としつつ、産業分野や市内で次世代のエネルギーを利活用する。

また、水素や再エネの需給調整等により域外の削減を後押しする。

（将来イメージ図）国際水素エネルギー拠点のイメージ（全体像）



29

5. 所感

室蘭市が目指す脱炭素社会は、ただ単に再生エネルギーを作るだけでなく、室蘭市の**持続可能な発展の実現**を目標に、地域の様々な分野への循環を目的としている部分が非常に印象的であった。

太陽光発電に関しても発電するだけでは地域のためにはならないと感じるとの事。

地元基幹産業の衰退（現状は未来に向け事業展開中）という逼迫した状況があったことも理由だが、企業任せではなく、行政サイドが主体となり企業訪問及び他行政と連携や締結行為を推進していることも注目する部分である。

今回ご説明頂いた担当者の方の知識量に圧倒された思いである。

松阪市にもカーボンニュートラルに関する事業があるが、国の補助金等のメニューに沿って、展開しているだけの様で、松阪市独自の部分があるのか見えてこない。又、持続可能な事業なのか検討する必要があるとも思えた。

今回の視察を経て、現在松阪市にも風力発電事業等、再生可能エネルギーに関する諸問題があるが、市の対応は企業任せで、エネルギー、環境問題に向き合っていない様と感じた。